

「建てずに既存施設活用」議論なく

「白紙撤回」形がい化

政府が二十八日決定した新国立競技場の新たな整備計画は、六万八千人収容のスタジアム新設が明記された。自民党からは、コスト抑制を図る究極の手段として、建設せずに既存施設を活用する選択肢(ゼロ・オプション)も提言されていたが、政府内で真剣に議論された形跡はない。

「ゼロ・オプション！」
 今月七日、自民党の河野太郎・行政改革推進本部長らが首相官邸を訪れ、同本部や関係部会がまとめた提言書を手渡すと、一読した安倍晋三首相はのけぞった。

提言では、六万人規模の

新競技場を建設する「二通りの案に加え、国の財政状況を踏まえて建設しない選択肢も「真剣に検討」するよう求めていた。

具体的には、陸上競技は駒沢陸上競技場(東京都世田谷区)を改修して開催し、サッカーなどは味の素スタジアム(東京都調布市)など既存施設を活用。開会式・閉会式はスタジアム以外の場所で行えるように国際オリンピック委員会(IOC)との協議を求める内容。これらによって「数百億円の費用を削減できる」とした。

新競技場を建設する場合、民間が建設や運営を担う案も三通り提示。首相は「国民負担を最終的に少なくする努力をしないとけない」と答えたという。

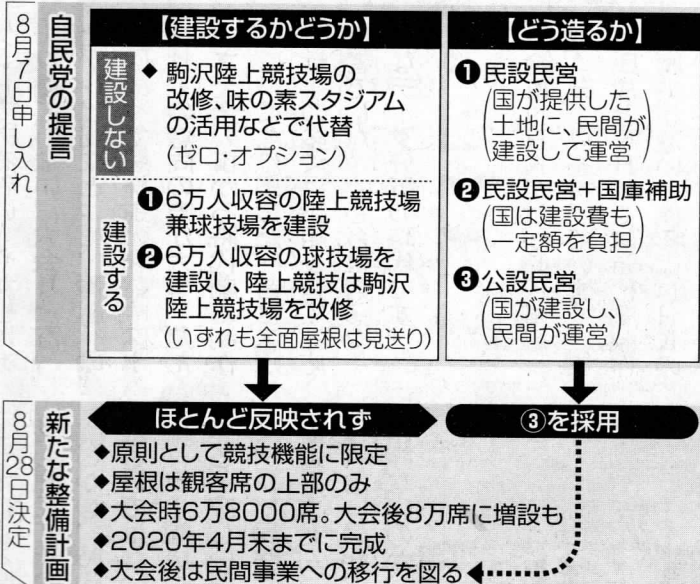
ところが、一週間後の十四日に政府が決めた「基本的考え方」では、自民党の提言が反映されたのは、新競技場全体を覆う屋根を設けないことや、大会後に民間事業への移行を図ることなど一部だけ。二十八日に決定した新たな整備計画も同様で、ゼロ・オプションは不採用に終わった。

自民一部、建築家が提唱 不採用

政府高官は「国民やアスリート、与党の提言を踏まえてまとめた」と説明。しかし、「基本的考え方」をまとめた十四日の関係閣僚会議が十分間で終了するなど、活発に議論が交わされた印象は薄い。別の政府関係者は「把握する限り、ゼロ・オプションについて議論はなかった」と話す。

既存施設を活用する選択肢は、建築家などからも現実的な案として提唱されていた。首相は旧計画を白紙撤回した際、国民の声に耳を傾けたと強調したが、「建設ありき」で既存施設の活用を考えなかったとすれば、白紙から計画を再考したとは言い難い。

新国立競技場 自民の提言どこまで反映された?



陸上に逆風

練習用トラック 常設とならず サッカーW杯招致 走路消滅も

新国立競技場の新たな整備計画では、新競技場の性能は原則として競技に限定する方針が示された。コストがかかることなどから閉式屋根の設置は断念。周囲に音が漏れるため、コンサートには使いにくい構造になる。

陸上競技にも厳しい内容になった。国際大会や全国規模の国内大会を開く際に不可欠なウォーミングアップ用サブトラックは、用地が確保できずに建設されない。

東京五輪・パラリンピック開催時は、近接する軟式野球場に仮設のサブトラックを整備するとみられるが、数億円の費用がかかる上、利用者が多い同野球場

を度々使うわけにもいかない。五輪後は、大規模な陸上競技大会の開催は困難になる。

陸上競技にも厳しい内容になった。国際大会や全国規模の国内大会を開く際に不可欠なウォーミングアップ用サブトラックは、用地が確保できずに建設されない。

東京五輪・パラリンピック開催時は、近接する軟式野球場に仮設のサブトラックを整備するとみられるが、数億円の費用がかかる上、利用者が多い同野球場

を度々使うわけにもいかない。五輪後は、大規模な陸上競技大会の開催は困難になる。

それだけにとどまらない。新競技場は六万八千人収容としたが、日本サッカー協会が招致を目指すワールドカップ(W杯)は、決勝戦などを行うスタジアムの条件として常設で八万人